

協議事項 54

学年（チーム）担任制について

学年担任制について、協議事項として以下のとおり提案する。

令和6年3月12日提出

神戸市教育委員会事務局  
事務局長 高田 純

## 令和5年度 学年（チーム）担任制の取組について

学校教育課

### 1. 学年（チーム）担任制の概要

学級担任を固定せず、学級における児童生徒の指導等（小学校での授業や、小・中学校での学活・給食・保護者対応等）の業務を複数の教員がローテーションで担当するなどして行う学級運営の方法。令和5年4月より、モデル実施校4校を指定し導入。

摩耶小学校	4年生（3クラスを3名で担当：9月～） 5年生（2クラスを3名で担当：2学期中1か月間のみ） 6年生（2クラスを3名で担当：4月～）、1週間交替
東須磨小学校	5年生（3クラスを4名で担当：9月～） 6年生（3クラスを4名で担当：4月～）、1か月交替
本山南中学校	全学年（各7クラスを2・2・3クラスに分け、2クラスは3名、3クラスは4名で担当：4月～）、1週間交替
雲雀丘中学校	1、2年生（各2クラスを5名で担当）、1週間交替

### 2. モデル実施校でのアンケート調査

#### (1) 児童生徒

①内 容：7月・12月に導入学年の児童生徒を対象に、学校での学習や生活に関する21の質問によるアンケート（「5：とてもそう思う」～「1：まったくそう思わない」までの5段階評価で回答）を実施。

※「肯定的意見」は5と4の合計、「否定的意見」は2と1の合計。

②調査結果：7月と12月のアンケート結果の比較において、特に「先生との関わり」に関する10項目について、小学校では、肯定的意見が8項目で増加、否定的意見が7項目において減少。中学校では、肯定的意見が全項目で増加、否定的意見は全項目において減少している。

(質問項目 抜粋)

- (1) 自分は、色々な先生たちと関わっている。
- (2) 先生たちは、それぞれ自分に関わってくれる。
- (3) 色々な先生の良さが分かる。
- (4) 先生たちはみんなで自分を育てようとしてくれているように思う。

	小学校						中学校					
	肯定的			否定的			肯定的			否定的		
	7月	12月	変動	7月	12月	変動	7月	12月	変動	7月	12月	変動
(1)	68%	75%	7	15%	10%	-5	57%	71%	14	17%	7%	-10
(2)	64%	67%	3	11%	6%	-5	60%	71%	11	13%	6%	-7
(3)	76%	79%	3	9%	5%	-4	73%	81%	8	10%	5%	-5
(4)	67%	69%	2	9%	6%	-3	65%	73%	8	11%	7%	-4

## (2) 保護者

- ①内 容：12月に導入学年の保護者を対象に、保護者と学校、保護者と子供の関わりに関する背景調査項目と併せ、取組に対するアンケートを実施。
- ②調査結果：「子どもにとって良い効果があるようだ」「良い取り組みである」の設問に対し、肯定的意見が小学校ではそれぞれ60%・68%であったが、中学校ではやや低く、それぞれ48%・50%となっている。中学校では小学校より肯定的意見の割合が、このほかの項目全般でも同様に低く、「どちらともいえない」の割合が高い傾向であった。

## (3) 教職員

- ①内 容：12月にモデル実施校の全教職員を対象に、自分の業務への取組の満足度や達成感、職務上の力量に対する自己評価、学校と教職員の関係、職場環境等に関する背景的なアンケート調査と併せ、取組に対するアンケートを実施。
- ②調査結果：「複数の目で生徒を観察でき、変化に気づく機会が増えている」「チームで教育上の相談ができ、安心できる教育環境を提供できている」の設問に対し、肯定的意見が小学校ではそれぞれ67%・62%、中学校では64%・59%となっている。制度の導入に伴う引き継ぎミスやトラブルについては、小学校では「増えていない」と感じている割合の方が「増えている」方より多いが、中学校では逆転している。

## 3. 兵庫教育大学の所見

- ・モデル実施校4校への訪問調査を重ねたところ、各学校の校長は自校課題を明確にした上で、現状取りうる最適な組織体制を整備していたことがうかがえた。
- ・実施学年や学級数に対する担当教員数、担任の交代時期、「窓口担当」の設定の有無、学年打合わせの方法など、いずれの学校においても、その学校の実情に応ずる形で導入しており、学校規模、児童生徒や教員の状況などの差異によって、各校の有する課題が異なるので、その取り組み内容の細部については異同が生ずる。
- ・また年度途中における想定外の状況にも、柔軟に対応していた様子が見られた。こうした経営方針が、アンケート調査の結果においても、一定の成果として反映されていたと考えることができる。

## 4. 令和5年度の実施結果について

- 学年（チーム）担任制の導入における成果は、ある程度確認できる。各校が入念な準備を行ったうえで導入を進めたことも、想定された成果を得ることや、生じる問題点を最小限に抑える結果につながったのではないかと考える。
- 求める成果やクリアすべき課題が明確であることにより、学校経営・学年運営の方向性を定めやすくし、教員の目的意識や目標意識の向上に影響していると考えられる。
- 「この取組を行えば効果が表れる」という感覚ではなく「効果を出すことを意識して取り組む」感覚が必要であることを周知徹底し、事務局の支援及び管理職のリーダーシップのもと引き続き取り組んでいく。学年（チーム）担任制だからこそその成果や課題について、精査し検証を進める必要がある。